

奥村直士の「資源エネルギーから読む国際情勢」

(No 1、2014.09.06)

ドイツを中心とした EU 諸国は、元来、ロシアからのパイプラインガスへの依存拡大に強い警戒心を持っていましたが、シュレーダー元首相のガスピロム役員就任など、西側経済手法へのロシア経済の変貌等により、以降は、単純に経済原理のみで、ロシアが振舞うとの期待が高まっていました。

相次ぐ原発事故、FIT による電気代高騰、更に、高騰する原油価格に連動した LNG 価格の高騰により、パイプラインによるロシア産ガスへの期待が高まっていたのは事実だったと思います。

ここで、突然、LNG の輸入国米国で、安価なシェールガスが大量に生産されたことにより、従来発電用に使用されていた安価な米国産石炭の行き場が無くなり、安価に欧州に送られ始めています。この結果、EU ではロシア産パイプラインガスへの関心が低下しつつあり、ロシア経済は大変な事態に陥りつつある様です。この為、支持率が後退しつつあったブーチン大統領が、何らかの伝統的民族主義の活用に打って出るのでは無いかとの懸念がありました。

クリミアに次ぐ東部ウクライナ問題は、このことと無縁ではないと感じています。安価な米国産石炭が来る以上、EU は然程、差し迫った状況には無いと思いますし、高価な LNG を慌てて購入する状況には無いと思います。中東の LNG 輸出国はカタールですが、米国向けの LNG 輸出が減り、中国もシベリアやトルクメニスタン産の天然ガスをパイプラインで安価に購入することとなり、EU も米国産の安価な石炭を購入できることから、カタールは自国産 LNG の販路先探しに大変でしょう。

現在、EU に好条件な LNG 輸入契約締結の傾向があると思います。契約はビジネスライクな交渉ですが、日本の事業者による LNG 購入条件改定も期待できます。安全な原発の再稼働には賛成ですが、LNG 価格の引き下げの結果、原発近傍住民の安心を犠牲とした再稼働の拙速化を、回避出来たらと思います。LNG 貿易では、タンカーの大きさも、陸揚げ港を限定します。又、爆発する危険物ですから、一般海域の安全航行や、昼間に限定した安全な着岸荷揚時刻との調整など、考慮すべき課題が多くあります。

この様に、資源エネルギー供給は、地球規模で大きく影響しあっている点が、特徴です。